

令和2年度

合志市決算概要説明資料



合志市  
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

令和2年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税等の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

3 令和2年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

27  
また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、令和2年度は後期高齢者医療広域連合にか  
かる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致  
しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 令和2年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

令和2年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとし、併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

#### ① 決算規模について

令和2年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 367億7,554万円 (対前年度比 98億8,456万円の増)

歳出 353億527万3千円 (対前年度比 93億671万3千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

#### ア 歳入について

前年度に比べて36.8%、98億8,447万2千円増加しています。増加した主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応事業への補助金や交付金の増、また、新設校建設に伴う国庫支出金(公立学校新築事業費負担金)や地方債(合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債)の増加が影響しています。なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は43.6%です。

#### イ 歳出について

前年度に比べて35.8%、93億662万5千円増加しています。増額の主な要因は、目的別では、総務費が56億1,279万円増加しており、特別定額給付金事業費の皆増が主な要因です。次に、教育費が20億8,200万9千円増加しており、合志楓の森小・中学校建設に伴う事業費の増が要因です。また、公債費も3億5,375万6千円増加しており、熊本地震関連起債の償還開始に伴う増が主な要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		36,769,674	(36.8%) 9,884,472		26,885,202	(11.9%) 2,859,572	
歳 出 決 算 額		35,299,407	(35.8%) 9,306,625		25,992,782	(14.5%) 3,289,187	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,470,267	(64.8%) 577,847		892,420	(△ 32.5%) △ 429,615	
翌年度へ 繰越すべき財源		113,702	(△ 13.2%) △ 17,324		131,026	(△ 28.0%) △ 50,836	
実 質 収 支		1,356,565	(78.2%) 595,171		761,394	(△ 33.2%) △ 378,779	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	10,794,679	(3.7%) 380,446	29.4%	10,414,233	(5.1%) 508,589	38.7%
	依 存 財 源	25,974,995	(57.7%) 9,504,026	70.6%	16,470,969	(16.7%) 2,350,983	61.3%
	一 般 財 源	16,047,903	(4.6%) 705,964	43.6%	15,341,939	(3.6%) 540,247	57.1%
	特 定 財 源	20,721,771	(79.5%) 9,178,508	56.4%	11,543,263	(25.1%) 2,319,325	42.9%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,594,868	(2.0%) 152,184	20.7%	7,442,684	(1.7%) 123,972	27.7%
	地 方 交 付 税	4,133,045	(6.3%) 245,990	11.2%	3,887,055	(0.7%) 25,689	14.5%
	国 庫 支 出 金	13,796,795	(157.4%) 8,437,739	37.5%	5,359,056	(26.5%) 1,121,811	19.9%
	県 支 出 金	2,517,205	(11.6%) 261,040	6.8%	2,256,165	(△ 7.2%) △ 173,758	8.4%
	地 方 債	3,850,765	(8.3%) 296,682	10.5%	3,554,083	(63.1%) 1,374,747	13.2%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	13,409,465	(6.0%) 753,079	38.0%	12,656,386	(6.0%) 721,078	48.7%
	投 資 的 経 費	6,184,793	(27.8%) 1,344,285	17.5%	4,840,508	(125.1%) 2,690,083	18.6%
	そ の 他 経 費	15,705,149	(84.9%) 7,209,261	44.5%	8,495,888	(△ 1.4%) △ 121,974	32.7%
標 準 財 政 規 模		13,541,824	(3.8%) 499,717		13,042,107	(5.7%) 702,057	

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分	年度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	7.6%	6.7%	9.2%	5.8%	10.0%
経常収支比率	96.1%	97.6%	87.8%	91.2%	88.0%
財政力指数	0.64	0.66	0.67	0.68	0.68
公債費負担比率	10.8%	11.4%	10.8%	11.6%	13.4%
実質公債費比率	4.2%	3.3%	5.2%	5.7%	6.7%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

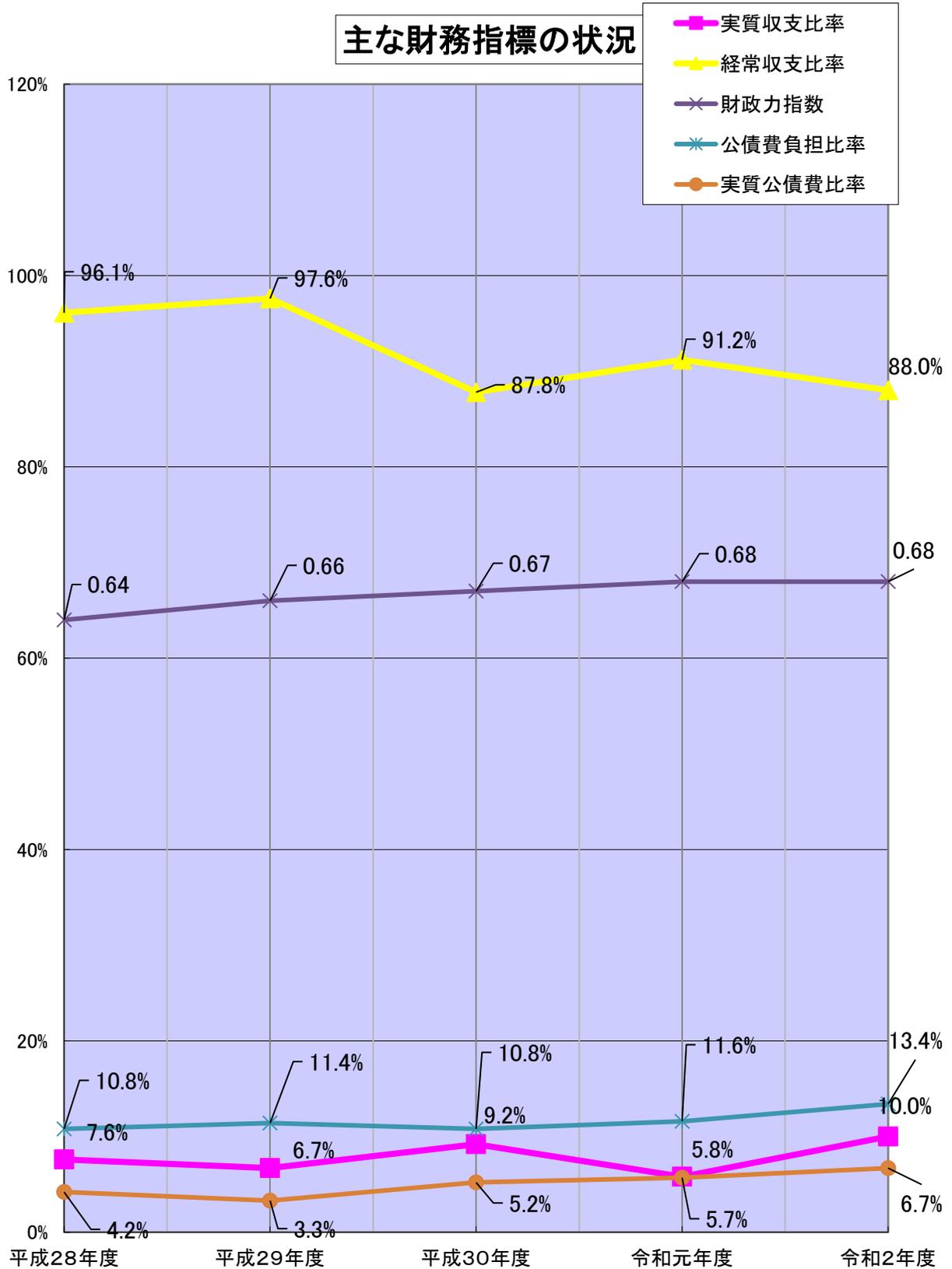
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

## 主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-A	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,899,565	18,980,324	19,551,547	21,355,486	23,105,123	1,749,637	8.2%	365,651
市債発行額	1,949,131	3,645,620	2,179,336	3,554,083	3,850,765	296,682	8.3%	60,940
元金償還額	1,481,258	1,564,861	1,608,113	1,750,144	2,101,128	350,984	20.1%	33,251

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高  
市債発行額  
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

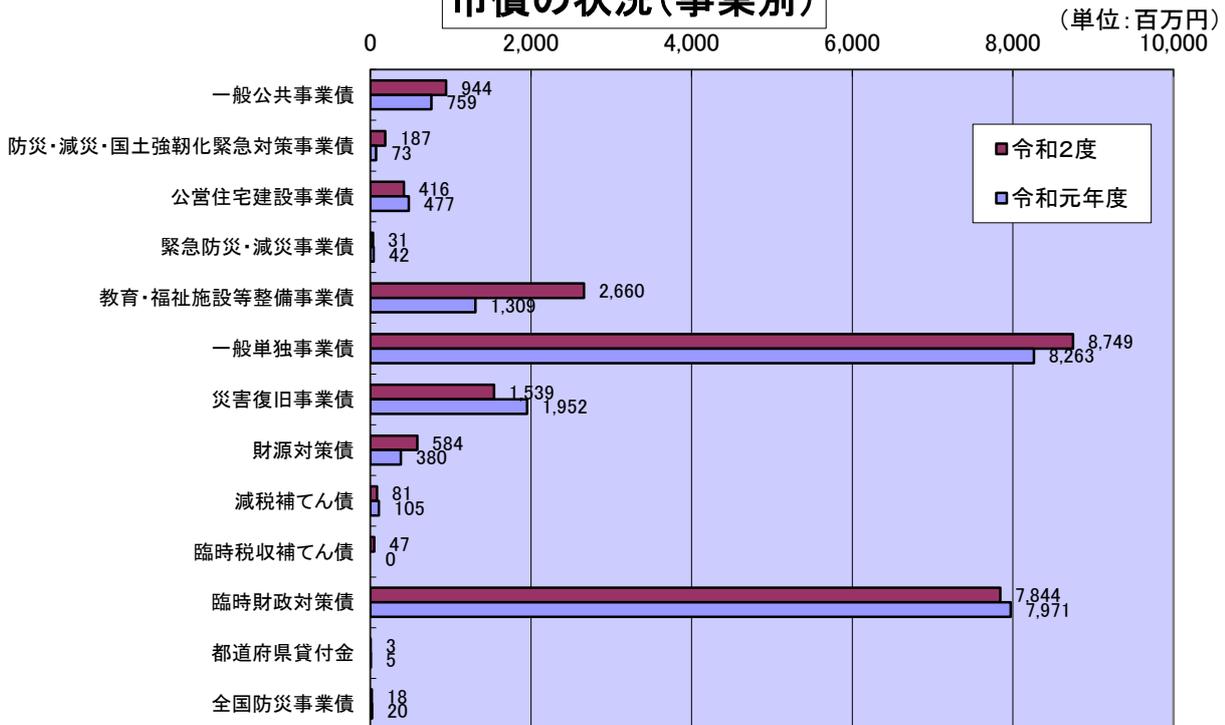
区 分	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度 発行額 ②	令和2年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	令和2年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ⑦	利子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	758,871	199,500	14,503	4,164	18,667		18,667	943,868	184,997	521,863	735,107	208,761
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	73,100	113,400		403	403		403	186,500	113,400		81,300	105,200
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	477,211		60,735	3,520	64,255	58,699	5,556	416,476	△ 60,735		394,348	22,128
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	42,485		11,015	121	11,136		11,136	31,470	△ 11,015		20,078	11,392
5 教育・福祉施設等 整備事業債	1,308,868	1,438,800	87,378	5,470	92,848		92,848	2,660,290	1,351,422	44,700	1,997,842	662,448
6 全国防災事業債	20,223		1,829	20	1,849		1,849	18,394	△ 1,829		18,394	
7 一般単独事業債	8,262,906	1,147,600	661,045	65,519	726,564		726,564	8,749,461	486,555	17,596	18,627	8,730,834
うち合併特例事業債	7,684,079	868,600	556,435	60,888	617,323		617,323	7,996,244	312,165			7,996,244
8 災害復旧事業債	1,951,880		412,406	253	412,659		412,659	1,539,474	△ 412,406		1,539,474	
うち単独災害復旧事業債	1,012,559		294,515	162	294,677		294,677	718,044	△ 294,515		718,044	
うち災害対策債	910,357		113,755	88	113,843		113,843	796,602	△ 113,755		796,602	
うち補助災害復旧事業債	28,964		4,137	2	4,139		4,139	24,827	△ 4,137		24,827	
9 財 源 対 策 債	379,510	215,100	10,451	2,038	12,489		12,489	584,159	204,649		400,766	183,393
10 減 税 補 て ん 債	104,679		23,803	212	24,015		24,015	80,876	△ 23,803		80,876	
11 臨時税収補てん債		47,000						47,000	47,000		47,000	
12 臨時財政対策債	7,970,653	689,365	816,127	21,138	837,265		837,265	7,843,891	△ 126,762		5,772,495	2,071,396
13 都道府県貸付金	5,100		1,836		1,836	1,836		3,264	△ 1,836			3,264
合 計	21,355,486	3,850,765	2,101,128	102,858	2,203,986	60,535	2,143,451	23,105,123	1,749,637	584,159	11,106,307	11,998,816

イ 市債の状況(借入先・利率別)

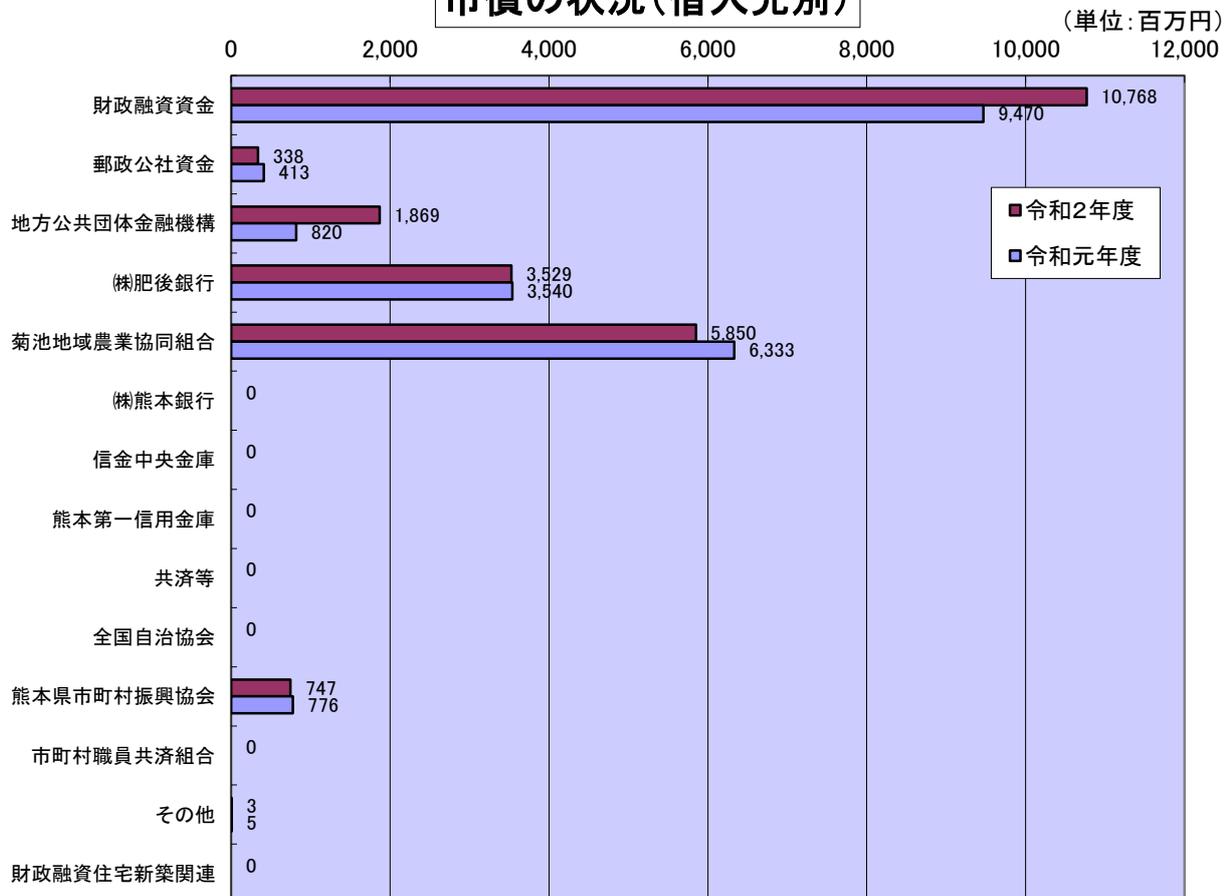
(単位:千円)

借入先 \ 利率	令和2年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1 財政融資資金	10,768,072	10,572,567	32,300	43,969	119,236						
2 旧郵政公社資金	338,235	243,930		24,415	32,858	35,568	1,464				
3 地方公共団体 金融機構	1,869,269	1,690,450	18,489	18,105	142,225						
4 (株)肥後銀行	3,528,571	887,960	1,759,337	409,990	471,284						
5 菊池地域農業 協同組合	5,850,369	121,962	4,278,117	1,450,290							
6 (株)熊本銀行											
7 信金中央金庫											
8 熊本第一 信用金庫											
9 熊本信用金庫											
10 全国自治協会											
11 共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)	747,343	747,343									
12 市町村職員 共済組合											
13 その他 (熊本県)	3,264	3,264									
合計	23,105,123	14,267,476	6,088,243	1,946,769	765,603	35,568	1,464				
令和元年度決算額	21,355,486	11,608,807	6,611,744	2,203,175	883,285	45,241	2,892	342			
対前年度比	(8.2%) 1,749,637	(22.9%) 2,658,669	(△ 7.9%) △ 523,501	(△ 11.6%) △ 256,406	(△ 13.3%) △ 117,682	(△ 21.4%) △ 9,673	(△ 49.4%) △ 1,428	(△ 100.0%) △ 342			

### 市債の状況(事業別)



### 市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

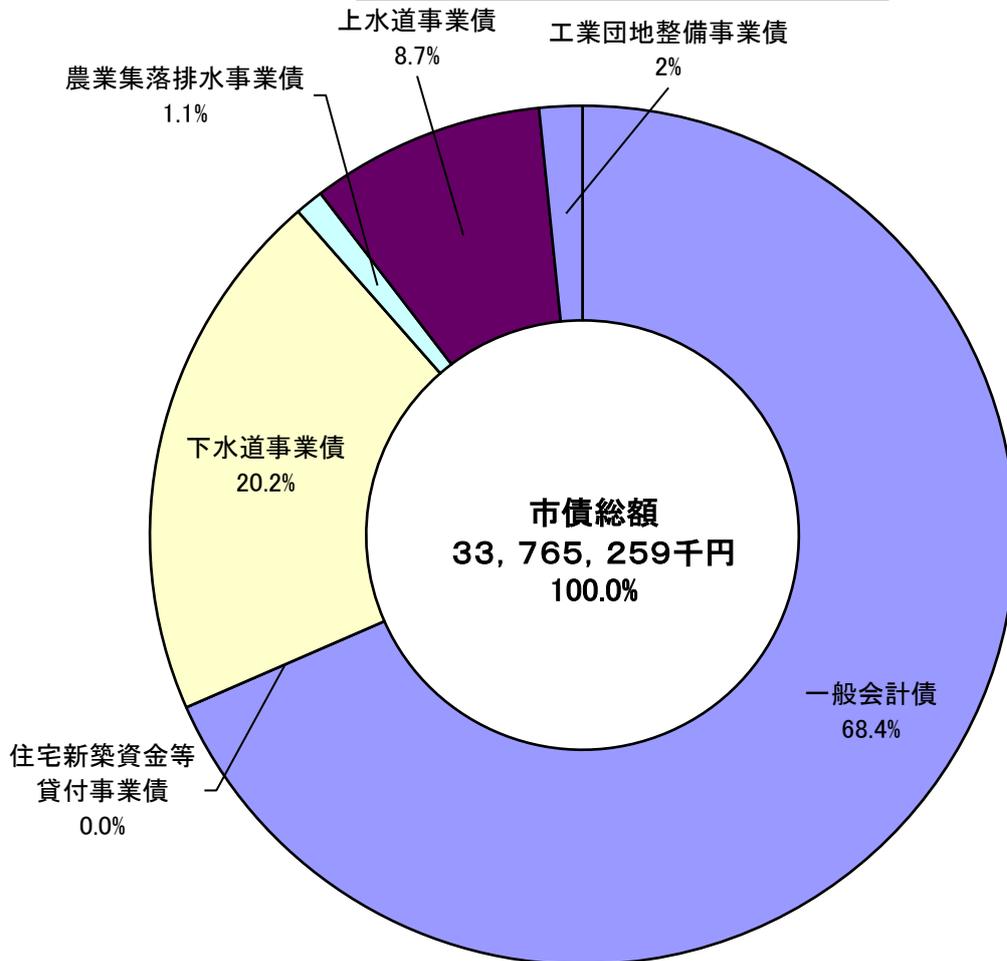
(単位:千円・%)

年度 区分		令和元年度 期末残高 ①	令和2年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計	一般会計債	21,355,144	23,105,123	1,749,979	8.2	365,651
	普通債	12,203,070	14,472,545	2,269,475	18.6	229,036
	災害復旧債	952,043	660,811	△ 291,232	△ 30.6	10,458
	その他	8,200,031	7,971,767	△ 228,264	△ 2.8	126,158
	住宅新築資金等 貸付事業債	342		△ 342	△ 100.0	
	小計	21,355,486	23,105,123	1,749,637	8.2	365,651
企業会計	下水道事業債	7,023,735	6,804,798	△ 218,937	△ 3.1	107,690
	農業集落排水事業債	378,760	358,925	△ 19,835	△ 5.2	5,680
	上水道事業債	3,099,291	2,954,213	△ 145,078	△ 4.7	46,752
	工業団地整備事業債	412,200	542,200	130,000	31.5	8,581
	小計	10,913,986	10,660,136	△ 253,850	△ 2.3	168,702
合計		32,269,472	33,765,259	1,495,787	4.6	534,353

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)

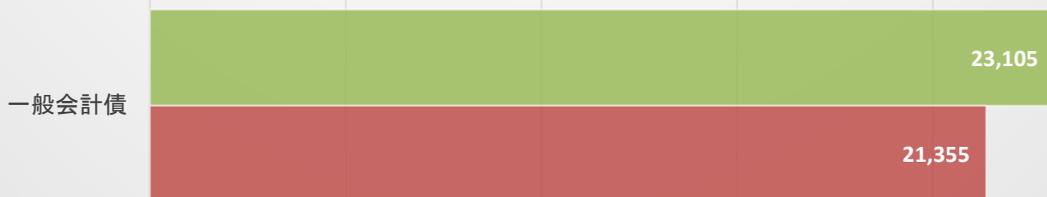


# 全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 5,000 10,000 15,000 20,000 25,000

一般会計



住宅新築資金等  
貸付事業債

0

0

企業会計



農業集落排水事業債

359

379



工業団地整備事業債

542

412

■ 令和2年度 期末残高 ㊦ ■ 令和元年度 期末残高 ㊥

④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和2年度			
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	3,548,770	3,465,385	3,443,843	3,577,933	3,018,317	△ 559,616	△ 15.6%	47,766
減債基金	539,228	539,705	835,991	986,391	986,865	474	0.0%	15,618
特定目的基金	2,642,234	2,798,939	3,197,714	3,258,507	2,763,733	△ 494,774	△ 15.2%	43,738
合計	6,730,232	6,804,029	7,477,548	7,822,831	6,768,915	△ 1,053,916	△ 13.5%	107,122

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		令和元年度		令和2年度				期末現在高 (A)-(B)+(E)	
		期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)		
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)			
財政調整基金		3,577,933,269	944,992,000		381,000,000	4,375,677	385,375,677	3,018,316,946	
減債基金		986,390,689				473,917	473,917	986,864,606	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	50,718,406	335,400			25,498	25,498	50,408,504	
	公共施設整備基金	2,594,946,620	400,000,000			2,648,707	2,648,707	2,197,595,327	
	環境整備基金	103,333,000	43,176,179			51,666	51,666	60,208,487	
	森林環境譲与税基金	2,744,000			5,832,000	274	5,832,274	8,576,274	
	地域福祉基金	484,891,115	60,000,000			173,247	173,247	425,064,362	
	水と土保全基金	21,873,953				6,620	6,620	21,880,573	
	計	3,258,507,094	503,511,579		5,832,000	2,906,012	8,738,012	2,763,733,527	
合計		7,822,831,052	1,448,503,579		386,832,000	7,755,606	394,587,606	6,768,915,079	
定額運用基金	土地開発基金	現金	496,721,928	94,672,829		10,977,192		10,977,192	413,026,291
		土地	263,278,072	10,977,192		94,672,829		94,672,829	346,973,709
	計	760,000,000	105,650,021		105,650,021		105,650,021	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

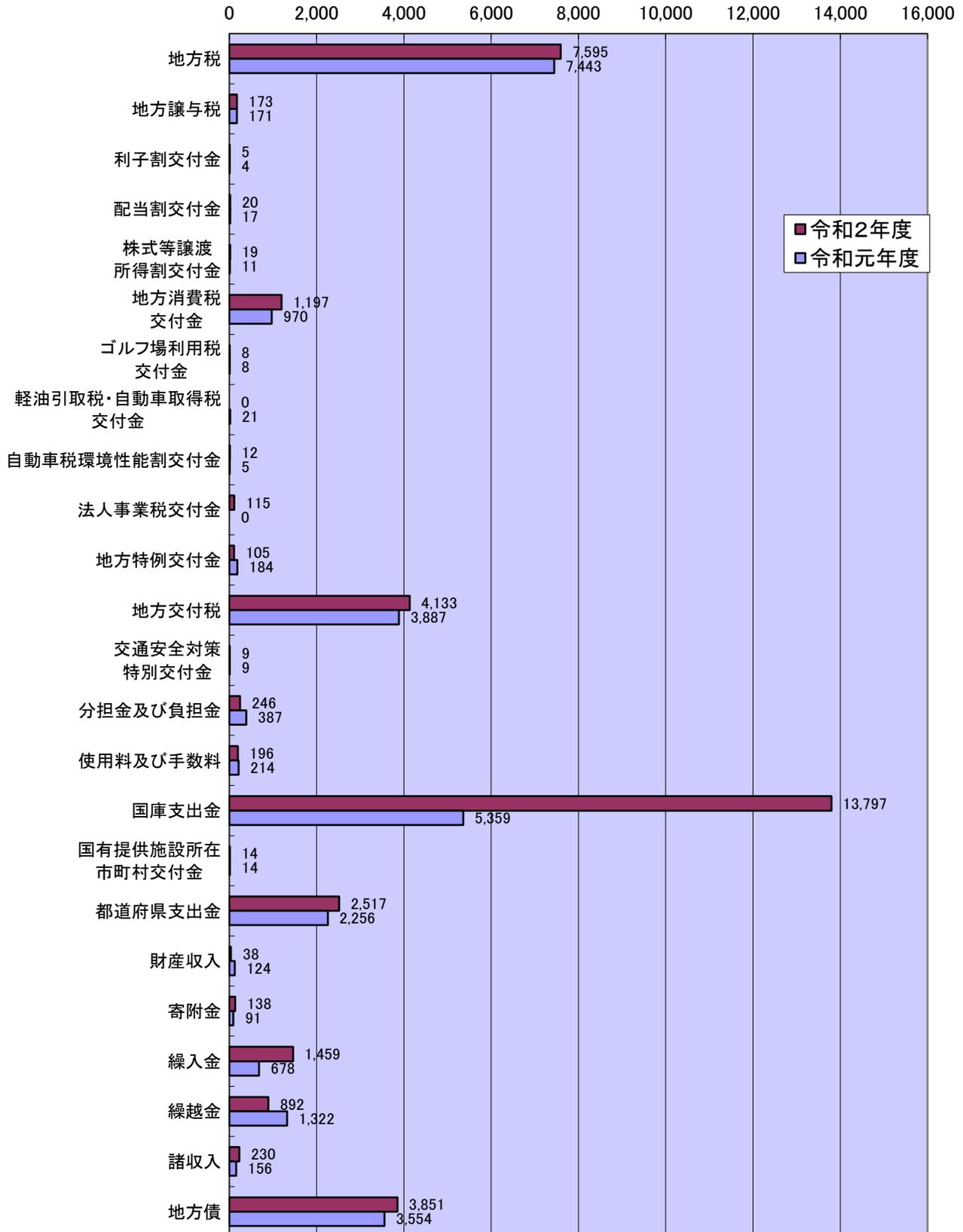
## ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税	7,442,684	27.7	7,594,868	20.7	152,184	2.0
地 方 譲 与 税	171,044	0.6	173,093	0.5	2,049	1.2
利 子 割 交 付 金	4,046	0.0	4,545	0.0	499	12.3
配 当 割 交 付 金	16,794	0.1	19,630	0.1	2,836	16.9
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	11,293	0.0	19,259	0.1	7,966	70.5
地 方 消 費 税 金 交 付	969,678	3.6	1,197,081	3.3	227,403	23.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	8,159	0.0	7,637	0.0	△ 522	△ 6.4
軽油引取税・自動車取得税 交 付 金	21,049	0.1			△ 21,049	皆減
自動車税環境性能割交付金	5,255	0.0	11,796	0.0	6,541	124.5
法 人 事 業 税 交 付 金			115,133	0.3	115,133	皆増
地 方 特 例 交 付 金	184,083	0.7	105,480	0.3	△ 78,603	△ 42.7
地 方 交 付 税	3,887,055	14.5	4,133,045	11.2	245,990	6.3
うち普通交付税	3,387,371	12.6	3,643,489	9.9	256,118	7.6
うち特別交付税	499,684	1.9	489,556	1.3	△ 10,128	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,911	0.0	9,233	0.0	322	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	387,395	1.4	246,488	0.7	△ 140,907	△ 36.4
使 用 料 及 び 手 数 料	213,918	0.8	196,103	0.5	△ 17,815	△ 8.3
国 庫 支 出 金	5,359,056	19.9	13,796,795	37.5	8,437,739	157.4
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298	0.1	14,298	0.0		
都 道 府 県 支 出 金	2,256,165	8.4	2,517,205	6.8	261,040	11.6
財 産 収 入	123,735	0.5	38,464	0.1	△ 85,271	△ 68.9
寄 附 金	91,282	0.3	137,560	0.4	46,278	50.7
繰 入 金	677,527	2.5	1,459,019	4.0	781,492	115.3
繰 越 金	1,322,035	4.9	892,420	2.4	△ 429,615	△ 32.5
諸 収 入	155,657	0.6	229,757	0.6	74,100	47.6
地 方 債	3,554,083	13.2	3,850,765	10.5	296,682	8.3
うち臨時財政 対 策 財 政 債	604,883	2.2	689,365	1.9	84,482	14.0
うち合併特例 事 業 債	1,820,200	6.8	868,600	2.4	△ 951,600	△ 52.3
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	99.7	9,884,472	36.8

# 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

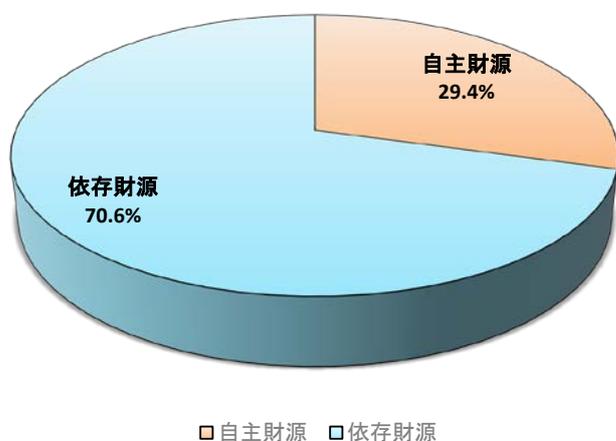


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	10,414,233	38.7	10,794,679	29.4	380,446	3.7
依 存 財 源	16,470,969	61.3	25,974,995	70.6	9,504,026	57.7
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	100.0	9,884,472	36.8
一 般 財 源 等	15,341,939	57.1	16,047,903	43.6	705,964	4.6
特 定 財 源	11,543,263	42.9	20,721,771	56.4	9,178,508	79.5
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	100.0	9,884,472	36.8

自主財源・依存財源の割合



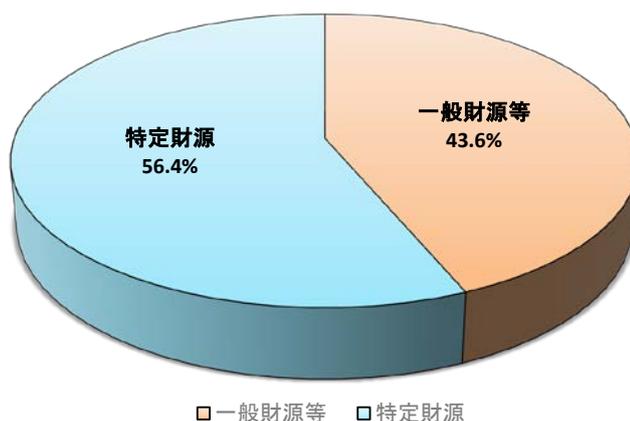
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

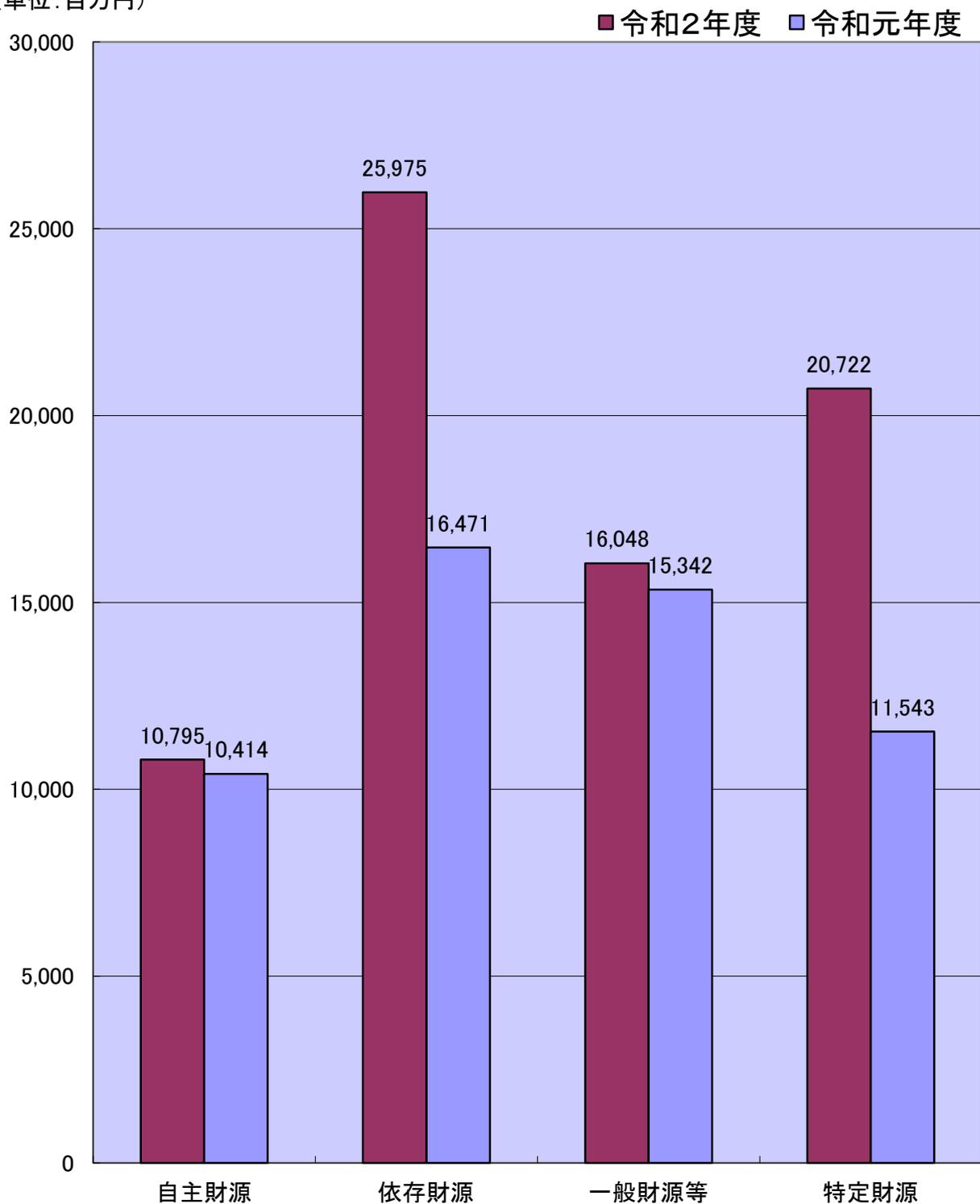
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

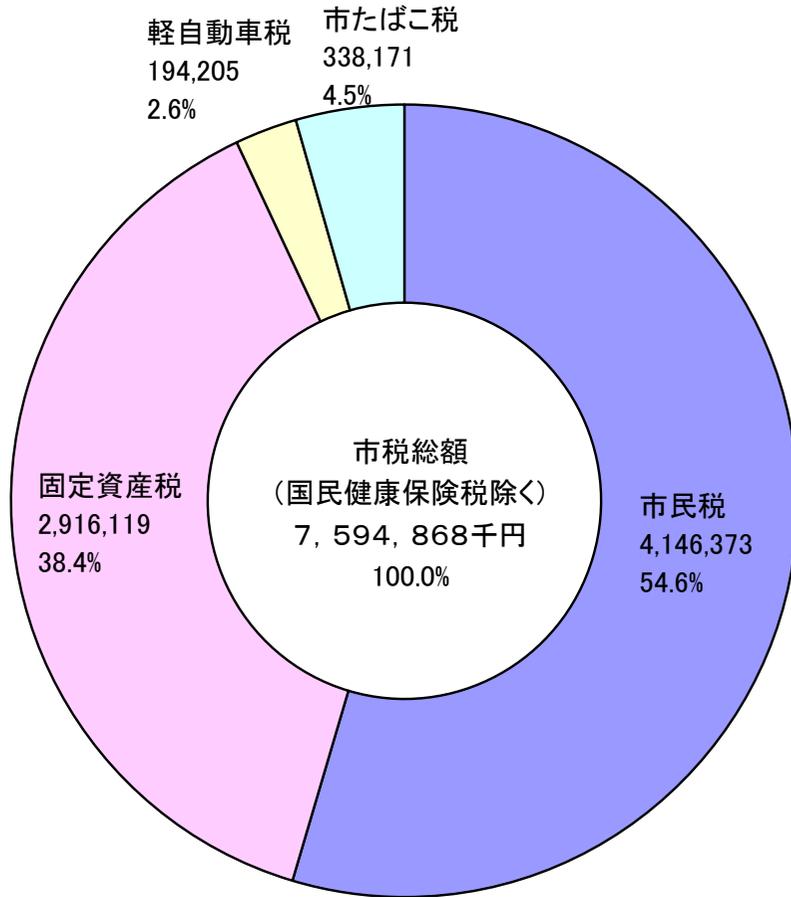


ウ 市税等の状況

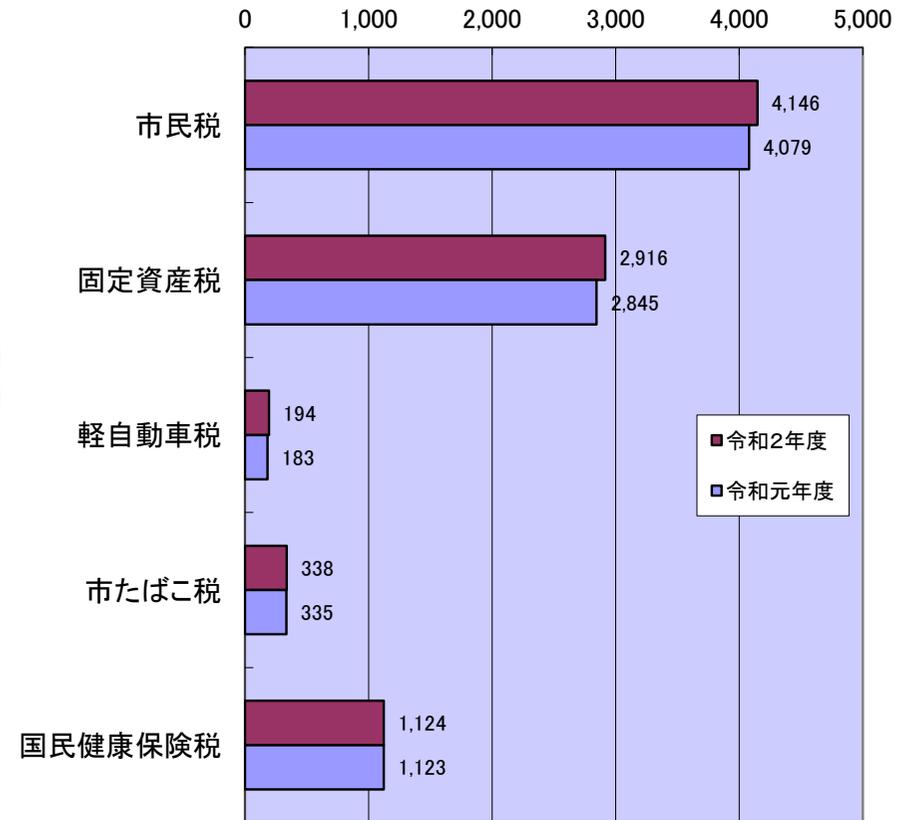
(単位:千円、%)

税目	年度	令和元年度					令和2年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B')*100
1	市民税	4,159,207	4,079,417	98.1	11,510	68,280	4,222,658	4,146,373	98.2	5,600	70,685	66,956	1.6
	個人												
	現年課税分	2,855,648	2,829,701	99.1	3	25,944	2,881,091	2,857,030	99.2	352	23,709	27,329	1.0
	滞納繰越分	66,752	15,899	23.8	11,507	39,346	65,398	15,708	24.0	5,098	44,592	△191	△1.2
	法人												
	現年課税分	1,234,825	1,232,939	99.8		1,886	1,274,246	1,273,002	99.9	50	1,194	40,063	3.2
	滞納繰越分	1,982	878	44.3		1,104	1,923	633	32.9	100	1,190	△245	△27.9
2	固定資産税	2,910,931	2,845,417	97.7	9,643	55,871	2,974,580	2,916,119	98.0	4,757	53,704	70,702	2.5
	現年課税分	2,844,963	2,828,820	99.4	52	16,091	2,913,802	2,898,461	99.5	52	15,289	69,641	2.5
	滞納繰越分	61,088	11,717	19.2	9,591	39,780	55,841	12,721	22.8	4,705	38,415	1,004	8.6
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,880	4,880	100.0			4,937	4,937	100.0			57	1.2
3	軽自動車税	189,790	182,689	96.3	800	6,301	200,855	194,205	96.7	479	6,171	11,516	6.3
	現年課税分	182,593	180,577	98.9		2,016	189,924	188,328	99.2	13	1,583	7,751	4.3
	滞納繰越分	6,155	1,070	17.4	800	4,285	6,326	1,272	20.1	466	4,588	202	18.9
	環境性能割	1,042	1,042	100.0			4,605	4,605	100.0			3,563	341.9
4	市たばこ税	335,161	335,161	100.0			338,171	338,171	100.0			3,010	0.9
	合計	7,595,089	7,442,684	98.0	21,953	130,452	7,736,264	7,594,868	98.2	10,836	130,560	152,184	2.0
	国民健康保険税	1,410,653	1,122,897	79.6	52,246	235,510	1,373,546	1,123,607	81.8	23,963	225,976	710	0.1
	現年課税分	1,143,660	1,075,263	94.0		68,397	1,140,375	1,078,158	94.5		62,217	2,895	0.3
	滞納繰越分	266,993	47,634	17.8	52,246	167,113	233,171	45,449	19.5	23,963	163,759	△2,185	△4.6

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

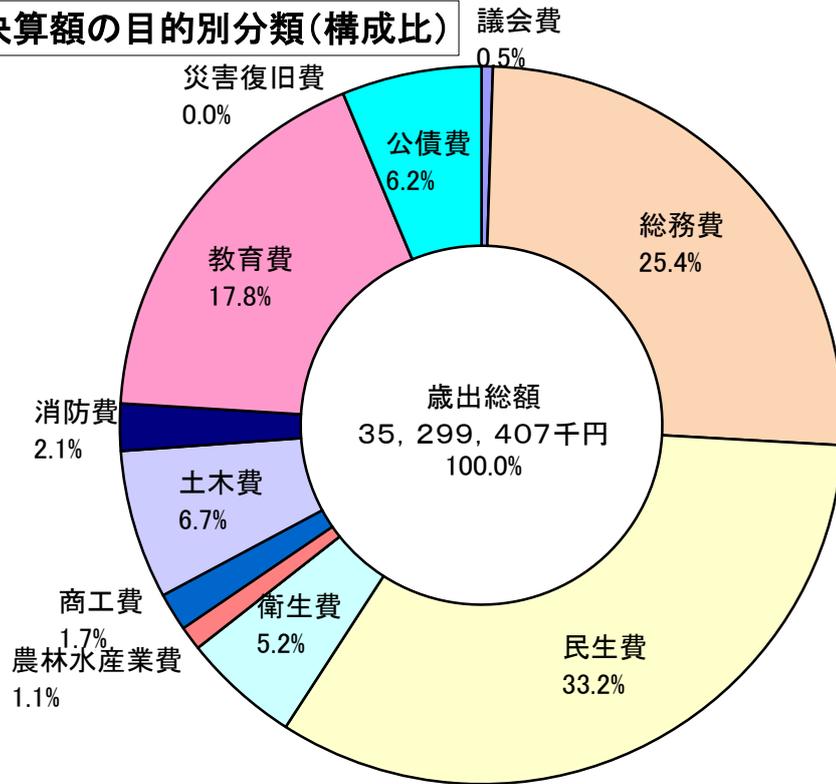


エ 歳出決算額の目的別分類

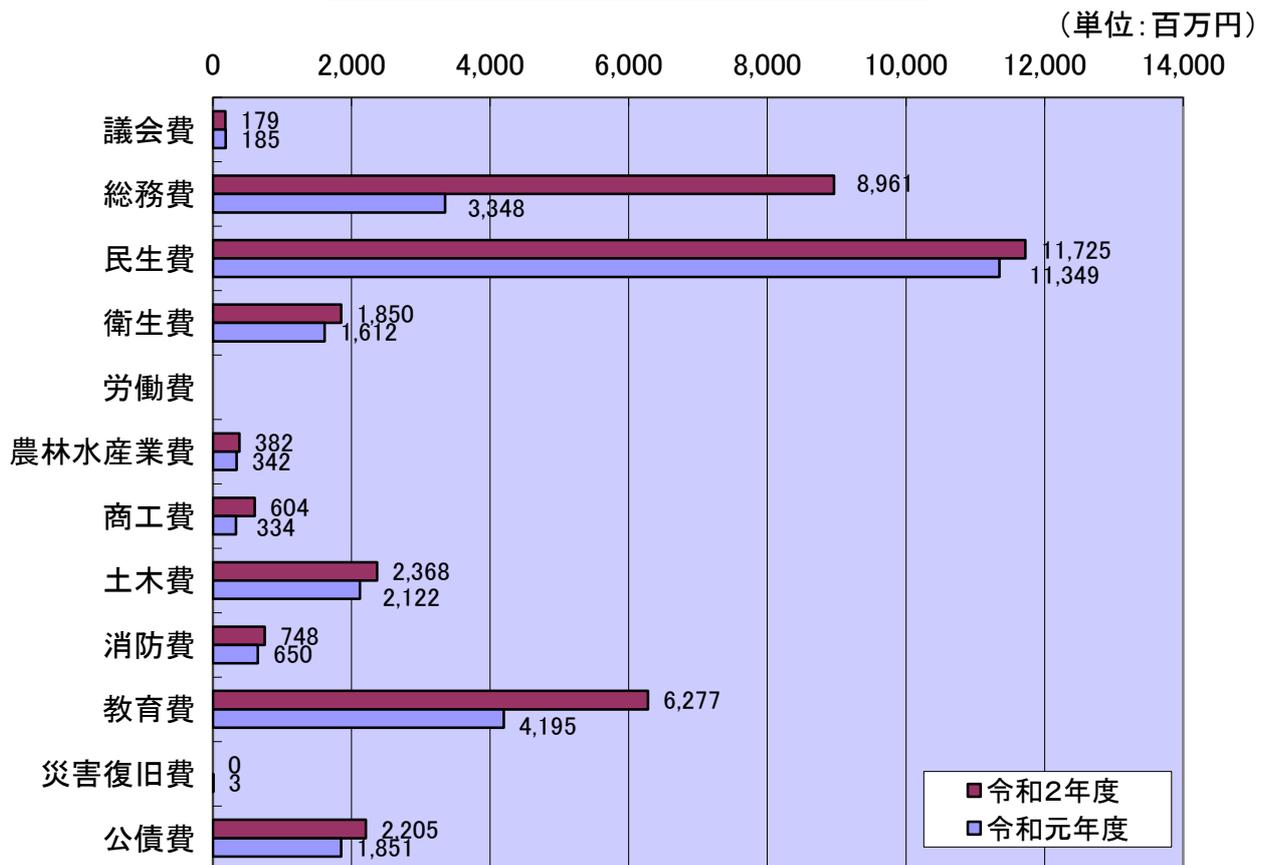
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	185,163	0.7	185,163	178,556	0.5	178,556	△ 6,607	△ 3.6
総 務 費	3,348,458	12.9	2,585,550	8,961,248	25.4	2,021,873	5,612,790	167.6
民 生 費	11,348,511	39.4	4,643,724	11,724,639	33.2	4,473,135	376,128	3.3
衛 生 費	1,612,340	6.4	1,408,558	1,850,440	5.2	1,502,815	238,100	14.8
労 働 費		0.0						#DIV/0!
農林水産業費	342,234	1.3	231,715	381,835	1.1	241,323	39,601	11.6
商 工 費	334,316	1.3	218,194	604,471	1.7	195,308	270,155	80.8
土 木 費	2,122,442	8.2	1,096,331	2,368,247	6.7	961,091	245,805	11.6
消 防 費	649,752	2.5	633,621	747,781	2.1	716,329	98,029	15.1
教 育 費	4,195,285	16.1	1,658,516	6,277,294	17.8	2,142,845	2,082,009	49.6
災 害 復 旧 費	3,141	0.0	1,749				△ 3,141	△ 100.0
公 債 費	1,851,140	7.1	1,786,398	2,204,896	6.2	2,144,361	353,756	19.1
合 計	25,992,782	100.0	14,449,519	35,299,407	100.0	14,577,636	9,306,625	35.8

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

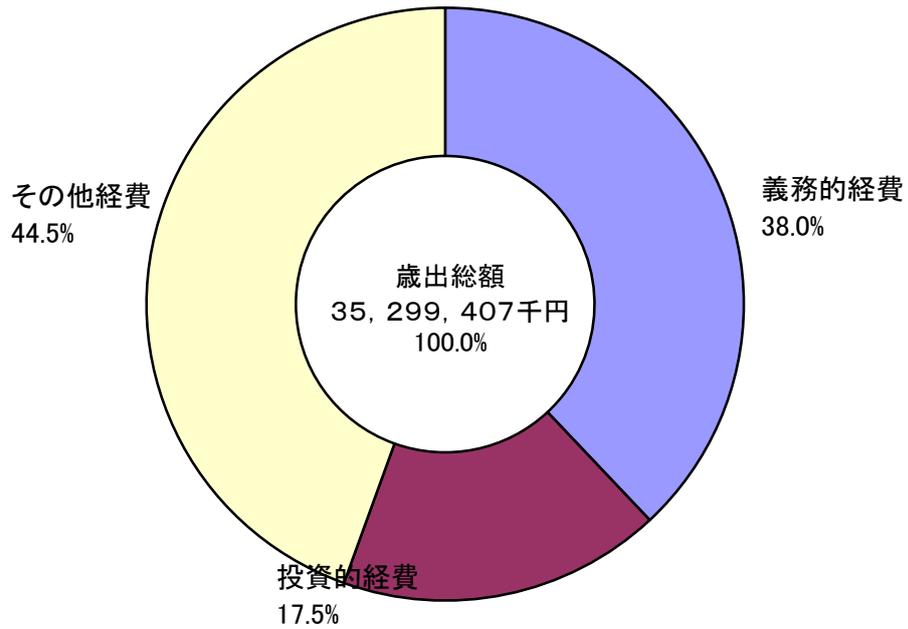


オ 歳出決算額の性質別分類

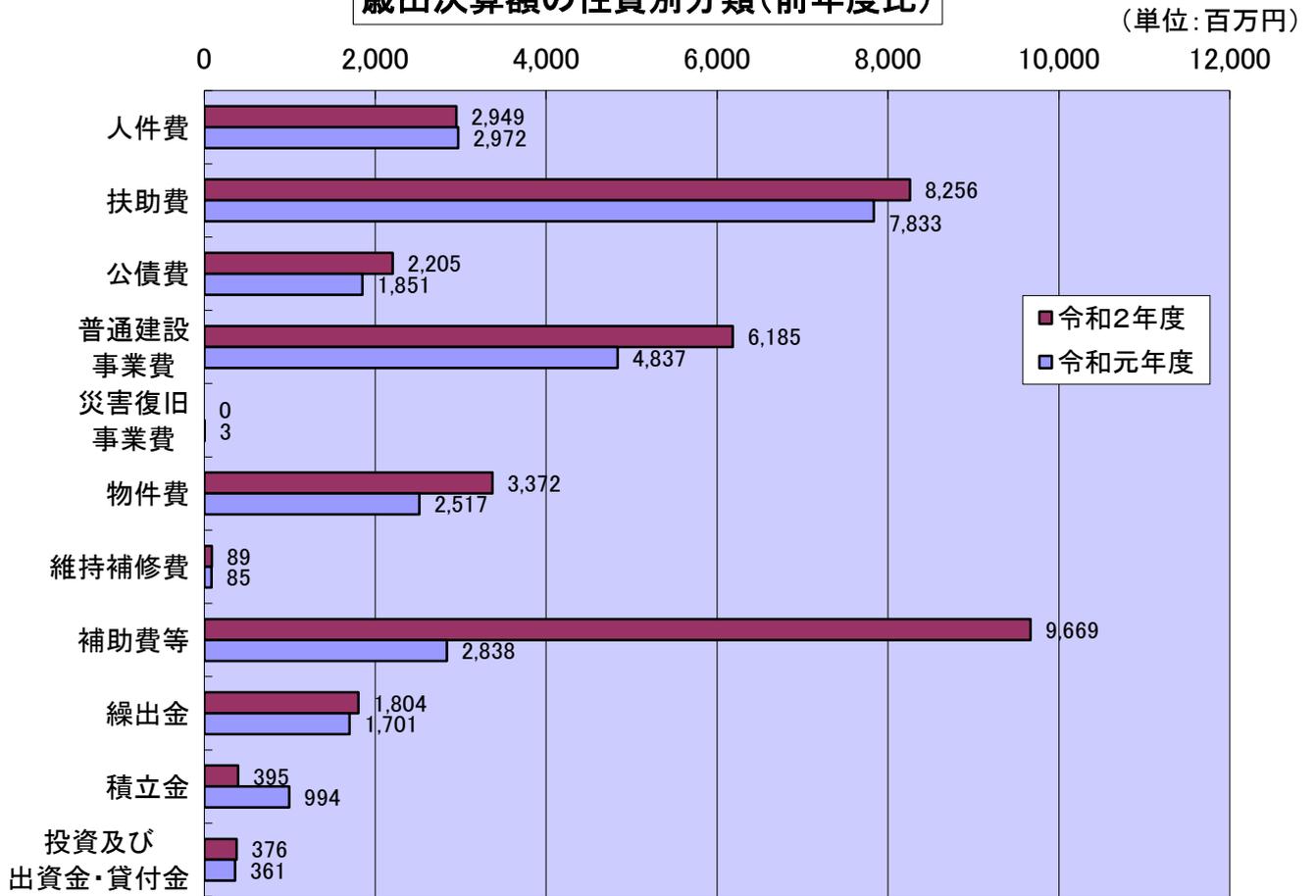
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
義務的経費	12,656,386	48.7	6,828,342	13,409,465	38.0	7,125,955	753,079	6.0
人件費	2,971,986	11.4	2,731,257	2,948,559	8.4	2,685,720	△ 23,427	△ 0.8
うち退職手当償 を財源とするもの								#DIV/0!
扶助費	7,833,260	30.1	2,312,987	8,256,010	23.4	2,295,874	422,750	5.4
公債費	1,851,140	7.1	1,784,098	2,204,896	6.2	2,144,361	353,756	19.1
元利償還金	1,850,280	7.1	1,783,238	2,101,128	6.0	2,041,941	250,848	13.6
一時借入金 利	860	0.0	860	910	0.0	910	50	5.8
投資的経費	4,840,508	18.6		6,184,793	17.5		1,344,285	27.8
うち人件費	44,173	0.2		78,613	0.2		34,440	78.0
普通建設 事業費	4,837,367	18.6		6,184,793	17.5		1,347,426	27.9
うち補助 事業費	3,851,195	14.8		5,585,547	15.8		1,734,352	45.0
うち単独 事業費等	986,172	3.8		599,246	1.7		△ 386,926	△ 39.2
災害復旧 事業費	3,141	0.0					△ 3,141	△ 100.0
その他経費	8,495,888	32.7	4,912,597	15,705,149	44.5	4,869,976	7,209,261	84.9
物件費	2,516,944	9.7	2,021,022	3,372,280	9.6	2,020,949	855,336	34.0
維持補修費	85,383	0.3	79,916	88,684	0.3	81,547	3,301	3.9
補助費等	2,838,211	10.9	1,588,760	9,669,440	27.4	1,509,510	6,831,229	240.7
うち一組 負担金	1,226,104	4.7	904,555	1,428,503	4.0	883,558	202,399	16.5
繰出金	1,701,117	6.5	1,212,814	1,803,689	5.1	1,247,835	102,572	6.0
積立金	993,505	3.8		394,588	1.1		△ 598,917	△ 60.3
投資及び 出資金・貸付金	360,728	1.4	10,085	376,468	1.1	10,135	15,740	4.4
合 計	25,992,782	100.0	11,740,939	35,299,407	100.0	11,995,931	9,306,625	35.8

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名熊本県  
団 体 名合志市

(単位：千円)

団体コード 432164  
表番号 15

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	107,066	(1) (イ)寒冷地手当	01		(29) (ア)初任給調整手当	01		7 会計年度任用職員 (フルタイム)	02	85,537	(1) 11 災害補償費	02	2,049
2 委員等報酬		382,428	(2) (ロ)夜間勤務手当			(30) (イ)農林漁業普及指導手当			(1) 基本給		74,466	(2) (1) 地方公務員災害 補償基金負担金		2,049
(1) 行政委員分		7,097	(3) (ハ)特地勤務手当			(31) (ウ)その他手当			(7) 給料		74,466	(3) (2) その他		
(2) 附属機関分		1,714	(4) (ニ)義務教育等教員 特別勤務手当			(32) 6 再任用職員		35,712	(イ) 地域手当			(4) 12 職員互助会補助金		83
(3) 消防団員分		16,941	(5) (ホ)初任給調整手当			(33) (1) 基本給		28,674	(2) その他の手当		11,071	(5) 13 その他		60,993
(4) 学校医等分		11,584	(6) (ヘ)農林漁業普及指導手当			(34) (7) 給料		28,674	(7) 通勤手当		1,302	(6) 人件費合計(1~13)		2,948,559
(5) その他特別職非常勤職員		49,290	(7) (ニ)その他手当			(35) (イ)扶養手当			(イ) 特殊勤務手当			(7) 職員に係る児童手当		22,780
(6) 会計年度任用職員 (パートタイム)		295,802	(8) 5 任期付職員		32,591	(36) (ロ)地域手当			(ウ) 時間外勤務手当			(8) 事業費支弁に係る職員の人件費		
(7) 報酬		260,189	(9) (1) 基本給		22,916	(37) (2) その他の手当		7,038	(エ) 宿日直手当			普通事業補助事業費		70,834
(イ) 期末手当		35,613	(10) (7) 給料		22,382	(38) (7) 住居手当			(オ) 休日勤務手当			単独事業費		7,779
3 市町村長等特別職の給与		30,010	(11) (イ) 扶養手当		534	(39) (4) 通勤手当		626	(カ) 期末手当		9,769	(10) 災害復旧費		
4 任期の定めのない常勤職員		1,584,138	(12) (ロ) 地域手当			(40) (9) 単身赴任手当			(キ) 夜間勤務手当			(11) 失業対策費		
(1) 基本給		1,070,939	(13) (2) その他の手当		9,675	(41) (ニ) 特殊勤務手当			(ク) 特地勤務手当			(12) 合 計		78,613
(7) 給料		1,037,461	(14) (7) 住居手当			(42) (イ) 時間外勤務手当			(ウ) 義務教育等教員 特別勤務手当			(13) 合 計		70,834
(イ) 扶養手当		32,586	(15) (イ) 通勤手当		329	(43) (ロ) 宿日直手当			(ア) 初任給調整手当			(14) 計		7,779
(ロ) 地域手当		892	(16) (ロ) 単身赴任手当			(44) (イ) 管理職員特別勤務手当			(イ) 農林漁業普及指導手当			(15) 再 掲		
(2) その他の手当		513,199	(17) (ニ) 特殊勤務手当			(45) (7) 休日勤務手当			(ロ) その他手当			(16) 市町村長の給与		24,003
(7) 住居手当		24,787	(18) (イ) 時間外勤務手当			(46) (7) 管理職手当		378	8 地方公務員共済組合等負担金		401,690	(17) (1) 給料		
(イ) 通勤手当		11,182	(19) (ロ) 宿日直手当			(47) (ニ) 期末手当		3,746	9 退職金		226,262	(18) (2) その他		6,007
(ロ) 単身赴任手当		912	(20) (イ) 管理職員特別勤務手当			(48) (イ) 勤勉手当		2,288	(1) 退職手当			(19) (1) 特別職分		
(ニ) 特殊勤務手当		826	(21) (7) 休日勤務手当			(49) (ロ) 寒冷地手当			(7) 委員等			(20) (2) その他		
(イ) 時間外勤務手当		36,387	(22) (イ) 管理職手当		588	(50) (イ) 夜間勤務手当			(イ) 市町村長等特別職			(21) (7) 職員		
(ロ) 宿日直手当			(23) (ニ) 期末手当		4,825	(51) (ロ) 特地勤務手当			(7) 職員			(22) (ニ) 会計年度任用職員 (フルタイム)		
(イ) 管理職員特別勤務手当		196	(24) (イ) 勤勉手当		3,933	(52) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(イ) 退職手当組合負担金		226,262	(23) 10 恩給及び退職年金		
(ロ) 休日勤務手当		189	(25) (ロ) 寒冷地手当			(53) (ア) 初任給調整手当								
(イ) 管理職手当		20,943	(26) (イ) 夜間勤務手当			(54) (イ) 農林漁業普及指導手当								
(ニ) 期末手当		241,094	(27) (ロ) 特地勤務手当			(55) (7) その他手当								
(イ) 勤勉手当		176,683	(28) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(56)								

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 B-(C+不納欠損額)	収 入 割 合 (C) / (B)
市 税	7,178,854,000	7,736,264,662	7,594,868,606	(10,836,436) 130,559,620	98.2%
地 方 譲 与 税	160,835,000	173,093,000	173,093,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	6,000,000	4,545,000	4,545,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	19,630,000	19,630,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	19,259,000	19,259,000	0	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	115,133,000	115,133,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	1,197,081,000	1,197,081,000	0	100.0%
ギ ャ ー 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	7,636,770	7,636,770	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	#DIV/0!
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	11,796,000	11,796,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298,000	14,298,000	14,298,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	105,480,000	105,480,000	105,480,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,993,489,000	4,133,045,000	4,133,045,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100,000	9,233,000	9,233,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	205,243,000	204,993,836	202,581,856	(0) 2,411,980	98.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	195,313,000	212,422,066	196,102,888	(486,200) 15,832,978	92.3%
国 庫 支 出 金	14,290,624,000	14,425,778,889	13,837,771,889	588,007,000	95.9%
県 支 出 金	2,561,929,000	2,515,949,768	2,515,949,768	0	100.0%
財 産 収 入	30,753,000	38,463,664	38,463,664	0	100.0%
寄 附 金	142,877,000	137,560,400	137,560,400	0	100.0%
繰 入 金	1,459,065,000	1,459,018,936	1,459,018,936	0	100.0%
繰 越 金	892,419,000	892,419,869	892,419,869	0	100.0%
諸 収 入	198,900,000	340,092,318	239,807,046	(2,779,979) 97,505,293	70.5%
市 債	4,547,165,000	3,850,765,000	3,850,765,000	0	100.0%
合 計	37,168,145,000	37,623,959,178	36,775,539,692	(14,102,615) 834,316,871	97.7%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B) / (A)
議 会 費	179,868,000	178,720,889	0	1,147,111	99.4%
総 務 費	2,756,710,000	2,695,529,198	18,006,000	43,174,802	97.8%
民 生 費	18,248,978,000	18,016,809,728	0	232,168,272	98.7%
衛 生 費	1,892,486,000	1,835,154,657	0	57,331,343	97.0%
農 林 水 産 業 費	428,605,000	383,154,882	35,353,000	10,097,118	89.4%
商 工 費	628,197,000	605,645,775	0	22,551,225	96.4%
土 木 費	3,685,600,000	2,370,810,056	1,275,274,000	39,515,944	64.3%
消 防 費	755,332,000	747,780,700	0	7,551,300	99.0%
教 育 費	6,375,505,000	6,268,606,739	932,000	105,966,261	98.3%
災 害 復 旧 費	300,000	0	0	300,000	0.0%
公 債 費	2,203,376,000	2,203,059,940	0	316,060	100.0%
予 備 費	13,188,000	0	0	13,188,000	0.0%
合 計	37,168,145,000	35,305,272,564	1,329,565,000	533,307,436	95.0%

\* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会計名	令和元年度 決算額 ①	令和2年度			
		決算額 ②	前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計					
国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別介護 特別	6,448,837,013	6,393,498,603	△ 55,338,410	△ 0.9	
医療計 会 保 会 計	594,529,317	661,525,048	66,995,731	11.3	
計	4,646,042,949	4,754,268,016	108,225,067	2.3	
企業会計					
下水道 事業 会 道 事 業 計	1,419,624,878	1,822,844,962	403,220,084	28.4	
資本 的 入 の 入	739,301,409	1,071,787,920	332,486,511	45.0	
水道 事業 会 道 事 業 計	852,188,360	897,517,546	45,329,186	5.3	
資本 的 入 の 入	43,660,920	72,273,808	28,612,888	65.5	
工業 用水 道 事 業 計	56,045,839	54,287,244	△ 1,758,595	△ 3.1	
資本 的 入 の 入	3,942,000	0	△ 3,942,000	△ 100.0	
工業 用水 道 事 業 計	412,736,000	131,604,170	△ 281,131,830	△ 68.1	

歳出

(単位:円、%)

会計名	令和元年度 決算額 ①	令和2年度			
		決算額 ②	前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
特別会計					
国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別介護 特別	6,443,518,418	6,330,683,480	△ 112,834,938	△ 1.8	
医療計 会 保 会 計	593,123,232	644,880,161	51,756,929	8.7	
計	4,515,503,800	4,621,256,643	105,752,843	2.3	
企業会計					
下水道 事業 会 道 事 業 計	1,486,547,117	2,617,581,657	1,131,034,540	76.1	
資本 的 出 の 出	1,019,021,928	1,302,648,074	283,626,146	27.8	
水道 事業 会 道 事 業 計	708,258,133	692,173,527	△ 16,084,606	△ 2.3	
資本 的 出 の 出	352,569,831	412,571,239	60,001,408	17.0	
工業 用水 道 事 業 計	40,069,243	35,269,987	△ 4,799,256	△ 12.0	
資本 的 出 の 出	0	0	0	#DIV/0!	
工業 用水 道 事 業 計	412,729,830	131,229,534	△ 281,500,296	△ 68.2	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/②
特別会計	国民健康保険計	6,416,952,000	6,650,347,045	6,393,498,603	(23,963,049) 232,885,393	96.1%
	後期高齢者医療計	646,573,000	665,573,568	661,525,048	(26,400) 4,022,120	99.4%
	介護保険計	4,737,190,000	4,785,764,291	4,754,268,016	(1,559,630) 29,936,645	99.3%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ②-①	収入割合 ③/①
企業会計	下水道計	収入的 1,821,024,000	1,822,844,962		1,820,962	100.1%
	下水道計	資本的 1,199,092,000	1,071,787,920		△ 127,304,080	89.4%
	水道事業計	収入的 854,003,000	897,517,546		43,514,546	105.1%
		資本的 53,284,000	72,273,808		18,989,808	135.6%
	工業用水道計	収入的 55,259,000	54,287,244		△ 971,756	98.2%
		資本的 4,000	0		△ 4,000	0.0%
工業特別団地計	131,604,000	131,604,170	131,604,170	(0) 0	100.0%	

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
特別会計	国民健康保険計	6,416,952,000	6,330,683,480	0	86,268,520	98.7%
	後期高齢者医療計	646,573,000	644,880,161	0	1,692,839	99.7%
	介護保険計	4,737,190,000	4,621,256,643	0	115,933,357	97.6%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
企業会計	下水道計	収入的 2,673,595,000	2,617,581,657	0	56,013,343	97.9%
	下水道計	資本的 1,455,439,000	1,302,648,074	144,859,000	7,931,926	89.5%
水道事業計	収入的 707,272,000	692,173,527	0	15,098,473	97.9%	
	資本的 435,205,000	412,571,239	0	22,633,761	94.8%	
工業用水道計	収入的 40,658,000	35,269,987	0	5,388,013	86.7%	
	資本的 4,697,000	0	0	4,697,000	0.0%	
工業特別団地計	131,604,000	131,229,534	0	374,466	99.7%	

令和2年度合志市一般会計決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税市町村交付金(社会保障財源化分) 661,966 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する 18,603,453 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	児童福祉費	6,488,788	4,202,086	281,191	2,005,511
	社会福祉費	9,151,745	7,107,522	251,373	1,792,850
	生活保護費	555,032	378,297	21,733	155,002
	小計	16,195,565	11,687,905	554,297	3,953,363
社会保険	社会福祉費	1,786,709	1,395,050	48,161	343,498
	小計	1,786,709	1,395,050	48,161	343,498
保健衛生	保健衛生費	621,179	137,248	59,508	424,423
	小計	621,179	137,248	59,508	424,423
合計		18,603,453	13,220,203	661,966	4,721,284

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当している。

※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、人件費及び事務費を除いた額とする。

